

UKR 戦争は歴史の転換点

(英米覇権構造の終焉と日本の覚悟！米国からの自立と日米の再構築)

用田和仁

1 はじめに

先回の投稿では、UKR 紛争は 500 年ぶりに時代が変わる歴史の転換点であると同時に、2024 年は UKR を支援する負け組が滝壺に落ちる寸前まで追い込まれるだろうとも書いた。

事実、UKR は勝つ事はないが、こんな残酷な戦争が終わる気配もない。

UKR 紛争は 22'3 の UKR と露の停戦を破談にした英米が、終結間際でまた核戦争へ繋がる火種を撒いている。なぜ UKR の代理戦争をやめられないのだろうか？

それどころか UKR の代理戦争の失敗は中東戦争を誘発させた。世界は米国の「国家としての軍事力行使」を超えた「統制不能」な世界 3 正面戦争へと向かっている。

この深層を解き明かすには世界を揺るがしているもっと大きな力について考察を深める必要があるが別の機会に触れたい。

いずれにしても歴史の転換点だと気付いた者達にしか真実の扉は開かない。

2 UKR 紛争で世界は進むべき歴史の入り口を間違えた

(1) UKR 紛争の実情

UKR 紛争は 1990 年代からの英米の企みだ。それは最後の UKR 人まで戦わせる英米を中心とした欧米の非人道的な戦争ビジネスの代理戦争だ。今回ぐらい戦争ビジネスと冷酷な欧米人の本音が見えた時はないだろう。

ブリンケン国務長官は「UKR の投資の軍事支援の 90%は米国の製造メーカに費やされており、この事で多くの雇用を作り出し米国経済の成長をもたらした」

また、エコノミスト編集長は「UKR 支援は米国の安全保障にとって最も安価な方法だ。殺されているのは UKR 人だ」と述べている。

これは極めて冷酷であり差別的である。

世界が真実を知っていれば、紛争は回避できたかもしれないが、欧米の本音をひた隠すメディアは真実を伝えない。偽情報の最たるものが今のメディアの大本営発表であり罪は重い。

なぜ嘘をつき続けるのか？それは

- ① UKR の負けを認めると、30 年来、凶りに凶ってきた自由と民主主義を守るという錦の御旗での英米 1 極支配の魂胆が見抜かれる
- ② 500 年間世界を支配し続けた軍事介入の非道さを認めない欧米人の傲慢、さらに UKR での生物兵器、非人道的行為が暴露されることを恐れる

③ プーチンはトランプ後の世界で唯一のグローバリストの敵であり、この排除が UKR 紛争の本質の 1 つである。さらに進んでグローバリストの最終目標である グレートリセットによる新世界秩序の姿を見抜かれない

である。

UKR での戦いは 23'夏の UKR のザポリージャ攻勢の敗北で決着はついた。

そして 24'夏のクルスクへの攻撃は戦争末期の UKR の断末魔である。そして東部戦線はすでに崩壊している

勝負がはっきり見えないのは、露の長期戦、消耗戦の実態が理解しづらいからであろう。露は、第 2 の祖国防衛戦争だと位置づけ、露国民も不退転の決意で臨んでいることを西側は軽視している。

その長期・消耗戦の理由は

- ① 戦場の常時監視、無人機などのピンポイント攻撃の進化により大規模な攻撃行動不利、また露語系住民を保護しながらの戦い
- ② UKR が 2 度と立ち向かえないよう徹底して UKR 戦闘員をせん滅し西側装備を破する事に注力
- ③ G7 を中核とした欧米の経済を破壊し、継戦力を弱体化（この対極に中露の軍事一体化の進展がある）

UKR を支援した欧米日は自国の経済悪化が避けられず限界を迎えつつある。弱体化しているのは G7 だ。欧州でも右派という「健全な政党」が台頭しているが、トランプが大統領になればプーチンと連携し世界地図は大きく変わるだろう。

悪い事に、欧米の露敵視政策により中露の軍事的一体化は進捗している。

- ④ UKR 紛争の間にプーチンが描く主権を持った国々による多極世界の新世界秩序を構築する基盤を築くための時間稼ぎ
(24'10.22 露が主催する BRICS 会議で方向づけ)

状況は刻々と西側諸国にとって不利になり、プーチンの描いた世界に進んでいる。

(2) 英米の UKR 紛争の真の狙い、そして日独の再従属化

このような世界の大動乱をもたらす事態になった根底は、米国が 1992 年に策定した秘密文章「Defense Planning Guidance 92」の存在にある。

その内容は米国の一極支配のためにソ連の解体からさらに進んで、「ライバルとなる露を弱体化させ、西側に従属させ、豊かな資源を奪って分割する」というものだ。まさにハートランドを制する者は世界を制すとの考えに基づいた遠大かつ傲慢な企てである。

開戦当初から米国は「プーチンを排除して露を弱体化せよ」「UKR を泥沼させアフガン化させよ」と発信していたことを思い出して頂きたい。

DPG92 はそれだけではない。世界で唯一の超大国になった米国は、ハートランドの中核の露を封じ込める為にユーラシアの3正面（ドイツ、中東、日本）の支配を決めた。

今の世界の危機は

- ① この3正面での戦争の勃発であると同時に、
- ② 1正面でも戦う力を失った米国が制御不能になって

3正面での戦争に向かっている事だ。

驚く事にこの中では「日本を2度と普通の国にしない」「日本は同盟国や友好国の利益を脅かし過ちを背負った敵対国であるが為、日本に自主防衛能力は持たせない」と明示している。

英米のグローバリスト、ネオコンの日独解体は今も終わっていないのである。

この流れが UKR 紛争に連動した米国の日本の無力化・再従属化に繋がっている。これは日本の経済力を英米のために使わせる事と指揮権の名のもとに軍事力を統合し、完全に米国に従属する国家主権のない「羊の群れ」にするということだ。

このまま日本が自立しなければ、やがてアジアの脅威を煽られ、冷酷な代理戦争へ投げ込まれる運命にある。UKR 同様、冷酷なネオコンにとってアジア人同士の紛争に同情する余地はなく、戦争ビジネスを謳歌するだけである。

(3) UKR 紛争から始まる核戦争への道、そして米国の核の傘の幻想

バイデンは「プーチンはこの戦争には勝利しない」「UKR の人々が勝利する」と言うが、UKR の勝利計画は完全に破綻し、UKR が露に勝つ事も NATO に加盟することも消滅した。

しかしながらゼレンスキーや英米の戦争継続派は、NATO と露を直接戦わせようとして UKR に露本土奥深くへの長距離ミサイルの使用を許可しようと策動しているが、核戦争の脅威を実感しない西側指導者はゲーム感覚で戦争指導をしている。

プーチンは英米の挑発に対して「核抑止力分野における国家政策の基礎」を9月25日に現状に併せて改定し

- ① 無人機や巡航ミサイルを含む多数の飛行兵器が露領内に侵入した場合（大規模発射の信頼できる情報を得た場合）、露は核反撃ができる
- ② 核保有国の支援を受けた非核保有国が露領を侵略した場合、露に対する合同攻撃とみなす
- ③ 同盟国ベラルーシが攻撃された場合にも核反撃できる

とした。

既に米国は UKR 紛争前に核保有国の露とは直接戦わないことを明言した。核保有国同士は戦争しないのである。そこに中露は楔を打ち込む。

NATO 事務総長は長射程ミサイルの許可の判断は個々の同盟国（実質英米）が行うとしているが、これでは核戦争になるかもしれない状況で NATO 各国は蚊帳の外だ。これでは NATO は分裂する。今回、（10月12日時点）英仏独は長射程ミサイルの使用は許可しなかったようだ。

バイデンは10月9日にフロリダを襲うハリケーンに対処するという事で10月12日に自らが招集した NATO 会議を欠席し、会議を延期すると通告した。敵前逃亡だ。

世界を核戦争の危機の追いやりながら、米国は決定的な場から逃げたといわれても仕方がないだろう。一方でプーチンの覚悟の上に、露の戦術核による拡大抑止は実効性があることが証明された。

バイデン・ハリス政権は米国史上もっとも愚かで臆病な政権である。

今回、バイデンは露とのチキンレースに負けた！しかし、ハリスが大統領選挙で落選すれば来年の1月まで核戦争の危機は続く。

自業自得だが、早晚 NATO は崩壊し、米国の拡大核抑止を世界で信じる者はいなくなるだろう。

この状況を中国も注意深く見ているだろう。

即ち、日本が中国本土へ敵地攻撃を実施した場合、または実施しようとした場合、中国は即核反撃をするだろう。日本の非核での敵地攻撃は中国相手の場合、自殺攻撃になる事は明白だ。

さらに日本のみならず米国も直ちに中国、そして最悪の場合、露と北朝鮮が合一した核反撃を受けることになるだろう。

2015年に既に米国は中国本土への攻撃は、核戦争へエスカレートするので実施しないと書いていたことも踏まえると、米国のアジアにおける拡大核抑止は確実に消滅した覚悟するべきだろう。バイデン政権は米中共存が基本であり、一方、トランプも経済戦争はやっても戦争はしない。米国は中国との直接戦争を回避し、第1列島線を巡る戦いへの関与は不透明である。

これらを真剣に受け止めるならば、日本は独力で核戦力を保有しなければならないだろう。特に自衛官 OB が率先して声を挙げねば米国依存症の日本人を説得する事は出来ない。

韓国でも核武装に国民の 60%が賛成する中、核武装の発起人である元陸軍大將は「韓米同盟を信頼するが、米国はソウルを守るためにワシントンを犠牲にするだろうか」と問題提起している。

仏のドゴールが、核保有を巡ってケネディ大統領に「米国はパリのためにワシントンを犠牲にするか」と詰め寄った歴史と同じである。

英米露が UKR と締結したブタペスト覚書（1994 年 UKR の核放棄と引き換えに英米露が UKR の安全を保障するとした取り決め）など何の効果もなかったことなどを厳粛に受け止めるべきだ。

3 米国の 2 分化と絶対的日米同盟の出直し

(1) 世界の 2 分化と米国の力の限界

UKR 紛争で世界は 2 分化して、2 度と元の世界には戻らない潮流である。露を中核として BRICS は拡大し、中東や東南アジア、アフリカ諸国などを団結させプーチンが唱える「国家主権を持ち、民族・伝統を尊重した多極世界」が形成されつつある。

ただし BRICS は露印と中国は反米と経済的繋がりを除いて根本的に相容れない水と油であり、UKR 戦後には亀裂が入る可能性がある。

まさにそこが中露分断、露との関係修復の鍵である。

一方で G7 に代表される欧米諸国は、軍事介入の二重基準やドルの武器化などで世界の信頼を失い、移民の流入などのグローバリズム政策により国内は混乱し、政治も経済も弱体化している。

日本はまさに衰退する泥船に乗っている。

それどころか、先の大戦で植民地の開放、人種差別撤廃で戦った先人たちに顔向けが出来ない。目先の利益と自己保存に浸り G7 の使い走りの日本は世界の笑いものであり、嘲笑の対象である。

米国は 21'時点の国家安全保障戦略で露の脅威対処と中国との競争という 1.5 正面作戦を掲げているが、23'には UKR と元々国家戦略にはなかった中東での 2 正面戦争に深く関与し、さらにアジアの脅威も煽り「世界 3 正面戦争」へと向かっている姿は異常である。

UKR と中東で兵器・弾薬を枯渇させ、露を敵としたことにより中露を益々一体化させている事は理解しがたい失策である。

これらの世界戦争、経済恐慌、パンデミック、移民、LGBTQ による人格の破壊などを通じた国家を超えた大きなうねりは、グローバリズムのグレートリセットでなければ説明は出来ないだろう。

(2) 米国の2分化、国家の衰退は止められない？

米国の大統領選挙を見ていると、政権側は民主主義のルールを無視し言論封殺などを駆使しながら、全く国家観が異なる勢力が巨額の資金を投入して戦っており、とても自由と民主主義の模範的な国の様ではない。

どちらが勝っても選挙後に米国が再び一枚岩になることはないだろう。

民主党が勝てば米国の国内の治安は益々悪化し、前代未聞の左翼政治が米国を破壊すると同時に、世界秩序は崩壊するだろう。

これに加え米国は、民主党・共和党の枠を超えて産軍複合体に代表されるグローバリスト・戦争屋が政治を支配しており、たとえトランプが大統領になっても民主党が育てたエリート官僚の抵抗は凄まじいものが予想され、行く手を阻むだろう。

宗教的・道徳的理念も破壊されつつあり、建国の理念に戻ろうというMAGA思想を浸透させ強い米国を復活させる戦いは長く続き、米国は内向きにならざるを得ないだろう。

4 日本は生殺与奪の権である外交・防衛の国家主権を取り戻せ

(1) 独立国として日米同盟は再出発を

政権交代によって大きく揺れ、軍産複合体に牛耳られた米国に、日本の安全保障を依存する事は間違いである。

核抑止も軍事戦略、装備、指揮・情報も米国頼みでは、「日本の命運をかけた決戦において独自に判断し、独自に作戦する」ことができなくなり、「日本の生殺与奪の権」を失うことになるだろう。

ましてや代理戦争の駒にされ、国民の塗炭の苦しみを無視してUKR紛争のように欧米の意思に隷属する事はあってはならない。

米国の足にしがみつくと従米保守は、米国が日本のためにワシントンを犠牲にする覚悟があると錯覚している。

トランプは「強く国家主権を持った独立国を支持する」と言っている。

日本は独立自尊の精神を取り戻し、外交と防衛において米国からまず自立し、国家主権を取り戻さなければならない。

これは米国と決別せよと言っているのではない。独立国として生き様を決め、日本人が自らの意思で外交と防衛の柱を立て、その後米国と国益が合えば防衛協定を再締結するという事だ。

(2) 現在の日米同盟の乖離と矛盾に気づけ

バイデン・ハリス政権下における日米同盟は国益が一致せず日本を滅ぼすだろう。

その違いは

- ① 世界に3正面での戦争を拡大し、止めることも出来ない米国はパートナーとして失格だ。さらに中国とは競争し、共存することを明確にし、紛争を米中2国でコントロールしようと言っているが、日本無視の対中政策である。
中国を主敵と明示しない米国は同盟国とは言えない
- ② UKRに大義はなく、英米にも大義はない。そのお陰で日本は中・露・北朝鮮を敵に回す勝ち目のない3正面作戦を強要されている。米国は中露を一体化させる愚策を続け、その上、露の資産の運用益の利子をUKRに支払うなど道義にもとる行為は許容できない。
日本は露と関係を修復する事で3正面作戦を回避し、北朝鮮と対話ができる。
米国にとっても米露修復、日露修復は国益に合致する。
日米にとって中露分断は必須である
- ③ 特に民主党政権、ネオコンの瓶の蓋の日米同盟はいらぬ。占領軍の特権である日米地位協定は直ちに廃止すべきである

さらに日米間にはトランプが大統領になっても戦略上の認識の乖離があることを自覚すべきである。

それは

- ① 中国は第1列島線で短期高烈度決戦、即ち短期戦を企図、一方、米国は太平洋を跨ぐ戦略展開で不利な上、中国に近接する第1列島線が米国に不利な戦場のため長期戦に勝ち目を見出すしかない。
事実上AUCUSは第1列島線を棄てた英米豪の後退戦略である。
- ② 米軍は緒戦の不利を回避するために第1列島線から避退する。米国にとって第1列島線は最後まで守る国土ではなく、米本土を守る一つの抵抗線にしか過ぎない。このため日本は圧倒的な航空・海上劣勢下での戦いとなる。
- ③ 日本の南西防衛を研究した米海軍は、第1列島線沿いの戦いで海軍だけで勝つ事は出来ない事を理解、このためトランプ政権は2019年に、陸上配備の対艦ミサイル、潜水艦、無人機などの分散した前方での戦いと、海空の動的な戦いとを組み合わせた統合作戦としての海洋圧迫戦略を完成させたが、バイデン政権は2024年にこの前方展開戦略を放棄した。
- ④ 米国は広大な太平洋の存在と優勢な核兵器を保有している事から中国は脅威ではないという意見も存在する。
トランプも広大な太平洋を越えて日台を支援するのは困難だと考えており経済闘争はやっても戦争は回避する傾向にある。

一方、中国は人類運命共同体の構築を目標として、核心的利益の拡大による軍事的覇権主義を明確にしており、2030年代までに第1列島線を支配下に置く勢いである。

このように根本的に日米で温度差があることを見逃してはならない。

特に日本は中国の反日と経済苦境のはげ口になる危険性があり、南西諸島は第1列島線で最も脆弱な地域である事を忘れてはいけない。

これらの事は、日本は自立して、とことん日本の力で中国に立ち向かわなければならないという事を突き付けている。米国の対中決戦の判断が日本と合致するとは限らない。

5 日本の生きる道

(1) 国家主権の根幹は外交・防衛における生殺与奪の権の堅守

日本は

- ① 外交・防衛の対米自立
- ② 核を含む国防軍を設立し自主防衛へ
- ③ その上で新たな日米同盟を構築する

ことが必須である。

付言すれば、日本は米国のグローバルパートナーではない国土防衛軍であり、PKOは参加しても外征軍にはならない。

日本外交のあるべき姿は、日本の国益と国家主権を重視した外交・防衛政策へ転換する事である。

- ① UKR 紛争支援・復興支援の即時中止
- ② 対露敵視政策を排し中露分断へ転換、この際、米国を説得し米露修復を実現、この際、民主党ではなく、トランプのMAGA共和党と協調
- ③ さらに露（とトランプ）を通じて北朝鮮問題を解決
- ④ 中・露・北朝鮮を敵とする3正面作戦を基本とする日米同盟を改め、露と協調した対中対処の同盟を追求、併せて日米地位協定を改定
- ⑤ 自衛隊を国防軍へ、憲法9条2項を廃し戦力の保持と交戦権を復活、併せて専守防衛、非核3原則などの政策を廃止
- ⑥ DPG92に鑑み国連の敵国条項を削除（中国はこれを利用する）
- ⑦ G7の枠に囚われず中国を除くBRICSやグローバルサウス、中東、台湾などと関係を強化

(2) 日本独自の勝利の方程式の具体化

日本の「勝利の方程式」がなければ独自の道を歩むことは出来ないだろう。それには

- ① 外交上、3 正面对処を回避できなくなった場合も考慮して、南西防衛の防衛ラインは五島列島、対馬、隠岐の島、佐渡島、北海道へ延伸
- ② 米国の拡大核抑止の信頼性の欠如、核大国同士は戦争をしない現実から、日本自らが核兵器（EMP 弾（電磁波弾）を含む）を保有、この際、EMP 弾の保有と戦術核の保有を優先する。
- ③ 米国の中のグローバリスト、戦争ビジネスのネオコンが企図する長期戦に引き込まれず、短期決戦を追求、この際、先制攻撃も考慮
- ④ 決戦時に米国との意見が割れれば、米国の指揮・調整系統を遮断して日本独自の判断を優先
- ⑤ 中国正面に集中的に監視・情報網を構築

これを具体化すれば以下の「3段構え」の戦い方になるだろう。



また、中国に対して、海洋への出口を制する地理的特性を生かして戦う事が出来る日本は、非対称の勝ち目を追求する事で中国に勝利する事が可能だ。

そのため日本は

- ① 作戦の基本は先制攻撃を含む短期決戦である。全く抗堪力は期待できないので、早期の決着が必要である。同時に、国民に「差し違えの覚悟」がなければ勝利する事は出来ない
- ② 3段構えの第1段は、電磁波戦の優越、無人機・艇の大量投入と長射程ミサイルによる中国艦隊の殲滅である。島嶼の防衛力の強化（要塞化）と住民避難は喫緊の課題である。東シナ海・南シナ海の奥行きは大体 1000km~2000km であり、中国艦隊の逃げ場はない。戦いの基本は、島嶼配備を含めた陸海空の長距離対艦ミサイルと、海峡を封鎖する機雷・潜水艦（原子力潜水艦）である。

③ 第2段は EMP を含む戦術核による限定攻撃 である。

EMP 弾は非殺傷兵器だが、

- ①中国本土の無力化
 - ②ミサイル発射を統制する衛星通信網の無力化
 - ③中国艦隊無力化
- の切り札である。

一方、中国は中国艦隊が撃滅されるか、日本が中国本土にミサイルを発射すれば直ちに核反撃を実施するだろう。第1段だけでは核反撃を抑止できない。

米国も中国本土を攻撃しないので自ら核兵器（EMP 弾）を保有し、生き残りの判断を自らやらねばならない。



中共は、経済基盤を破壊されると共産党独裁が瓦解する事を恐れる。そしてその経済的核心地域は沿岸部の北京・天津、上海、広州・珠海地域と公言しており、たとえEMPに殺傷能力がなくとも経済基盤の破壊が出来る EMP 弾は中共にとって脅威であり核抑止が効くだろう。

④ 第3段は最終兵器である潜水艦発射型の戦略核ミサイルである。最終兵器として最も効果的だが、英米の妨害や国内の反対の世論に押され、日本人が選択に踏み込めるかどうかは不透明である。

ご承知の通り、今の日本の防衛は、まったく時代遅れで現実に対応していないが、立て直す時間は極めて短い。

台湾防衛を言う前に日本の防衛を立て直すことが先決だ。台湾防衛はその延長にある。現実から目を背けず、真の独立国へ脱皮しなければ日本の生き筋はない。

世界が真の姿に戻る鍵は、「トランプ大統領の出現」と「日本の覚醒」である。